

## 第2回 千葉県地震被害想定検討専門委員会 開催結果

- 1 日 時 令和6年8月20日 10:00～11:45
- 2 場 所 オンライン及び対面での開催（千葉県庁本庁舎5階特別会議室）
- 3 出席者 委員長：丸山 喜久  
委 員：宍倉 正展、野々垣 進、大井 昌弘、三宅 弘恵、廣井 悠、  
中村 友紀子、佐藤 慶一、藤本 一雄、石川 永子  
事務局：千村防災対策課長、宮崎災害情報室長、潮崎副主査、  
受託候補者（応用地質株式会社）
- 4 会議次第
  - (1) 開 会
  - (2) 挨 拶
  - (3) 議 事 等 地震被害想定調査の調査計画等について
  - (4) 閉 会
- 5 主な委員意見 別紙のとおり

- 想定の対象とする地震については、その地震を選定した理由を県民に分かりやすく説明できることが重要。
- 想定の対象とする地震の断層モデルについては、房総半島周辺の複雑なプレート形状を十分に考慮したモデルとする必要がある。
- 地震動の予測に用いる地盤モデルについては、前回までの被害想定で作成したモデルを基本として、国のモデルも考慮し、更新する形がよい。
- ハザードとして地殻変動を検討するのであれば、元禄地震での実際の地殻変動量を考慮したモデルを使用すべき。
- 津波からの避難を考える際には「この程度の揺れでも高い津波が来る」ということが分かっていたほうがよいので、津波浸水を想定する地震についても同時に揺れの予測を行うべき。
- 液状化被害の予測にあたっては、東日本大震災後に実施された液状化対策も考慮するべき。
- 火災の予測にあたっては、能登半島地震の教訓を踏まえて、飛び火の影響や消防活動の効果を取り入れるべき。
- 帰宅困難者の予測にあたっては、地域特性を踏まえ千葉県特有の帰宅困難者問題を明確にし、想定方法を検討するべき。
- 発災後の住宅対策を考えるうえでは被災した世帯数の把握が重要となるので、被害想定でも世帯数の計算・推計を実施するべき。
- 広域避難について、被害想定に盛り込む必要がある。検討にあたっては、県内でも地域によって社会条件が異なることを考慮した想定を行うべき。
- 調査結果の広報・啓発にあたっては、対象を具体的にしたうえで内容や方法を検討するべき。
- 社会条件の変化として、高齢化に伴う要配慮者数の増加や単身世帯の増加に加え、外国人の増加も大きいいため、広報・啓発の際に考慮するべき。
- 調査結果の市町村での活用方法を検討するにあたっては、市町村の意見を十分に反映する必要がある。
- 減災効果の検討の際には、将来の推計だけでなく、過去 10 年間の社会条件の変化を含めた検討を行うべき。特に社会条件は県内でも地域によって大きく状況が異なるため、地域ごとに過去の推移と今後の将来推計を踏まえた予測を示せるとよい。
- 減災効果のとりまとめにあたっては、従来の表現にとらわれず、今後の防災対策の検討に資する表現となるよう、工夫ができるとよい。
- 国による首都直下地震想定の見直し作業が始まっているので、その結果を取り入れる余力を持っておくべき。

以上